

日本経営品質賞 (Japan Quality Award) について

1. 日本経営品質賞とは

日本経営品質賞は、わが国企業が国際的に競争力のある経営構造へ質的転換をはかるため、顧客の視点から経営を見直し、自己革新を通じて顧客の求める価値を創造し続ける組織の表彰を目的として、(公財)日本生産性本部が1995年12月に創設した表彰制度です。今回までの23年間に275組織が申請し、本年度の受賞組織を含めてこれまでに45組織が受賞しております。

また、2009年度より「日本経営品質賞」に加えて、同賞に至る2段階の賞を新たに設け、以下の3つの賞に該当する組織を表彰しております。

- 日本経営品質賞:「日本経営品質賞アセスメント基準」に基づく審査において、経営革新を進めるモデルとしてふさわしいと認められた組織
- 経営革新推進賞:「日本経営品質賞アセスメント基準」に基づく審査において、セルフアセスメントを積極的に活用した経営革新の実践活動に継続的に取り組み、顧客価値創造の方法と成果が、総合評価で優秀なレベルに達していると認められた組織
- 経営革新奨励賞:「日本経営品質賞アセスメント基準」に基づく審査において、セルフアセスメントを活用した経営革新活動に取り組み、組織内での対話や協働による革新活動と成果が、総合評価で良好なレベルに達していると認められた組織

2. 日本経営品質賞委員会

日本経営品質賞委員会は、日本経営品質賞全体における最高意思決定機関で、わが国を代表する各界のリーダーによる構成となっております。経営革新のモデル組織としての表彰組織の決定・発表、表彰制度、アセスメント基準の妥当性、審査員の選考、審査プロセスなど、日本経営品質賞に関するあらゆる面を審議、検討、決定しております。

- 委員長：福川 伸次 氏（一般財団法人地球産業文化研究所 顧問）
- 委員：飯塚 悦功 氏（東京大学 名誉教授）
- 委員：加賀見俊夫氏（株式会社オリエンタルランド 代表取締役会長 兼 CEO）
- 委員：木川 眞 氏（ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役会長）
- 委員：関根 愛子 氏（日本公認会計士協会 会長）
- 委員：野中ともよ氏（特定非営利活動法人ガイア・イニシアティブ 代表理事）
- 委員：藤本 隆宏 氏（東京大学 大学院経済学研究科 教授）

3. これまでの受賞組織

(1) 日本経営品質賞

※組織名は受賞当時のものです。

年度	受賞組織
1996年度	日本電気(株) 半導体事業グループ
1997年度	アサヒビール(株) 千葉夷隅ゴルフクラブ
1998年度	(株) 日本総合研究所 (株) 吉田オリジナル
1999年度	(株) リコー 富士ゼロックス(株) 第一中央販売本部
2000年度	日本アイ・ビー・エム(株) ゼネラルビジネス事業部 (株) 武蔵野
2001年度	第一生命保険(相) セイコーエプソン(株) 情報画像事業本部
2002年度	パイオニア(株) モバイルエンタテインメントカンパニー カルソニックハリソン(株) トヨタビスタ高知(株)
2003年度	NECフィールドディング(株)
2004年度	千葉ゼロックス(株) (株) ホンダクリオ新神奈川
2005年度	トヨタ輸送(株) 松下電器産業(株) パナソニック オートモーティブシステムズ社 松下電器産業(株) 松下ホームアプライアンス社エアコンデバイス事業部 (株) J・アート・レストランシステムズ
2006年度	福井キャノン事務機(株) 滝沢村役場
2007年度	福井県民生活協同組合
2008年度	該当なし
2009年度	(株) スーパーホテル 万協製薬(株)
2010年度	(株) 武蔵野
2011年度	シスコシステムズ(同) エンタープライズ&パブリックセクター事業 (医) 川越胃腸病院 (株) ねぎしフードサービス
2012年度	(社福) 福井県済生会病院
2013年度	滋賀ダイハツ販売(株) 西精工(株) (株) ワン・ダイニング
2014年度	(社福) こうほうえん(鳥取地区)
2015年度	(株) スーパーホテル
2016年度	日本全薬工業(株) (株) カワムラモーターズ (株) ピアズ
2017年度	トップ保険サービス(株) 万協製薬(株) (医) 清和会 長田病院
2018年度	(株) スーパー・コート 介護事業本部 (株) 九州タブチ トヨタ部品茨城共販(株)

(2) 経営革新推進賞(2009年度～) 14組織

(3) 経営革新奨励賞(2009年度～) 22組織

4. 日本経営品質賞 審査プロセス概要

(1) 申請対象

大企業部門(社員・職員数300人超)／中小企業部門／非営利組織部門

*「医療法人」や介護サービスを主な事業とする「社会福祉法人」の申請も受付けています。

(2) 申請方法

「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」という基本理念の4要素と「重視する考え方」に基づき、8領域(カテゴリー)から構成される「日本経営品質賞アセスメント基準」に沿って、申請組織は「申請書」を作成し、経営計画書、財務諸表とともに、日本経営品質賞委員会に提出していただきます。社会福祉法人は、これらに加えて「収益を地域へ還元する仕組み・社会的弱者の受け入れ態勢や法人としての取り組み資料」「事業の継続計画」も提出していただきます。

(3) 「日本経営品質賞アセスメント基準」の構成

①基本理念の4要素

顧客本位……顧客価値の創造、顧客の価値評価がすべてに優先する

独自能力……他組織とは異なる見方、考え方、方法による価値実現

社員重視……1人ひとりの尊厳を守り、独創性と知識創造による組織経営

社会との調和……社会に貢献し、社会価値と調和する

②重視する考え方

1)コンセプト	4)プロセス	7)戦略思考
2)変革	5)創発	8)ブランド
3)価値前提	6)対話	9)イノベーション

③8つのカテゴリー

審査は、組織ゴールを設定するための経営計画である「組織プロフィール」を前提に、経営実態を評価する8つの領域(カテゴリー)を定めて実施します。「組織プロフィール」で示したゴールイメージ(理想的な姿)実現のために、8つの領域でどのように考え、執行しているのかを視点とします。

<カテゴリー一覧(2018年度)>

組織プロフィール(経営計画)

カテゴリー・アセスメント項目	配点	(内訳)
1. リーダーシップ	100	
2. 社会的責任	50	
3. 戦略計画	50	
4. 組織能力	100	
5. 顧客・市場の理解	100	
6. 価値創造プロセス	100	
7. 活動結果	450	
7.1 リーダーシップと社会的責任の結果		(70)
7.2 組織能力の結果		(80)
7.3 顧客・市場への価値創造プロセスの結果		(100)
7.4 事業成果		(200)
8. 振り返りと学習のプロセス	50	
合計	1000	

(4) 各アセスメント項目の評価方法

すべての審査、評価レポートの評点は、「日本経営品質賞アセスメント基準」の評点ガイドラインをもとに、①展開・統合の状態、②改善・革新への取り組み程度、③結果の重要結果の測定・改善傾向・目標達成状況、の3つをベースとして評点を決定します。

具体的にはカテゴリごとに評点し、獲得した評点をレベルで示します。組織全体の評点は、図表の評点総括にもとづき、10段階のレベルで表現しています。

<評点総括>

レベル		評点	内容
D		～99	改善に向けた取り組みが見られない
C	-	100～199	過去の枠組みの中での改善にとどまっている
	+	200～299	
B	-	300～399	改善が定着し、求める価値の実現に向けた革新に向かい始めている
	+	400～499	
A	-	500～599	求める価値の実現に向けて革新している
	+	600～699	
AA	-	700～799	革新による学習により新たな価値を生み出している
	+	800～899	
AAA		900～	革新軌道により最高の価値を生み出している

(5) 審査プロセス

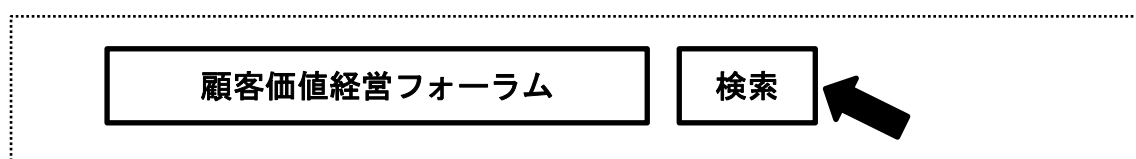
日本経営品質賞委員会から任命された審査チーム(5名程度)が担当し、下記①～③の3段階にわたって、延べ1000時間を費やして行われます。これらの審査後、判定委員会の推薦のもと、日本経営品質賞委員会において「経営革新を進めるモデルとしてふさわしい」と判断された組織に日本経営品質賞の受賞が決定されます。

- ① 個別審査 (7～8月)
- ② 合議審査 (8月上旬) 1チーム 2日間 書類審査のチーム合意
- ◆第1回 判定委員会 (9月中旬) 2日間 中間報告と現地審査計画の確定
- ③ 現地審査 (9月下旬) 1チーム 2日間 書類審査結果の現地確認
- ④ 最終合議審査 (10月上旬) 1チーム2日間
- ◆第2回 判定委員会 (10月下旬) 2日間 表彰推薦組織 決定
- ◇日本経営品質賞 委員会 (11月上旬) 表彰組織 決定

(6) 今後の予定

開催日程／会場	イベント名	内容
2月14日(木) イイノホール(東京・霞が関)	日本経営品質賞表彰セレモニー	受賞組織への表彰状授与
	顧客価値経営フォーラムⅠ ～経営品質年次大会～	受賞組織による革新活動の報告等
2月15日(金) ビジョンセンター永田町	顧客価値経営フォーラムⅡ ～経営品質年次大会～	革新活動推進ディスカッション
3月8日(金) 日本生産性本部(永田町)		

詳細はWEBをご覧ください。



<http://www.jqac.com>

(7) 2019年度日本経営品質賞概要

<スケジュール概要(予定)>

3月～4月	「申請説明会」
5月7日(火)	「資格確認・申請応募書」提出期限
6月21日(金)	「申請書」提出期限
7月下旬～8月上旬	トップコミュニケーション
9月下旬～10月上旬	現地審査
11月上旬	審査結果連絡
11月末	「評価レポート」提出

<申請資格概要>

- ・日本経営品質賞アセスメント基準書に基づく「セルフアセスメント」を実施していること。
- ・「セルフアセスメント」結果がBレベル以上であること。
- ・「セルフアセスメント」を社内の認定セルフアセッサが推進していること。

以上